

令和7年度美濃加茂市水道事業決算概要

① 業務実績について

令和7年度末における給水人口は、前年度と比較して148人(0.26%)増加し、給水件数は、前年度と比較して154件(0.81%)増加しました。

要因としては、口径13mm(前年度比91件増)や口径20mm(前年度比50件増)が増加しており、住宅の新築などによる家庭用の給水件数が引き続き伸びていることなどが考えられます。

また、普及率は99.57%となり、前年度と比較して0.26ポイント増加しました。

	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口(人) ①	57,451	57,452	△ 1	0.00
給水人口(人) ②	57,204	57,056	148	0.26
給水件数(件)	19,053	18,899	154	0.81
普及率(%) ②/①	99.57	99.31	0.26	—

次に、年間配水量は、25,751m³(△0.40%)減少、年間有収水量は、24,222m³(△0.41%)減少しました。

また、有収率は、91.08%となり、前年度と比較して0.01ポイント減少しました。

	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
年間配水量(m ³) ①	6,468,269	6,494,020	△ 25,751	△ 0.40
年間有収水量(m ³) ②	5,891,209	5,915,431	△ 24,222	△ 0.41
有収率(%) ②/①	91.08	91.09	△ 0.01	—

② 予算執行状況について(税込み)(※予算額と比較するため、税込み表示をしています。)

ア. 収益的収支(3条)

収益的収入は、予算に対し96.57%の収入率で、56,198,202円の減収となりました。

収益的支出は、予算に対し92.55%の執行率で、121,792,867円の不用額が生じました。

なお、納付消費税及び地方消費税額は、16,948,200円となりました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
水道事業収益	1,640,049,000	1,583,850,798	△ 56,198,202	96.57
営業収益	1,140,010,000	1,197,405,720	57,395,720	105.03
営業外収益	500,039,000	386,445,078	△ 113,593,922	77.28

	予算額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
水道事業費用	1,633,909,000	1,512,116,133	0	121,792,867	92.55
営業費用	1,588,061,000	1,484,341,524	0	103,719,476	93.47
営業外費用	40,828,000	27,774,609	0	13,053,391	68.03
特別損失	20,000	0	0	20,000	0.00
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

イ. 資本的収支(4条)

資本的収入は、予算に対し59.05%の収入率で、77,177,380円の減収となりました。この原因は、負担金の減収及び国庫補助金の繰越によるものです。

資本的支出は、予算に対し47.09%の執行率で、翌年度繰越額315,200,000円を除く57,036,549円の不用額が生じました。この内訳は、建設改良費57,035,962円、企業債償還金587円です。

配水設備拡張費の執行額は、15,130,623円(令和6年度からの繰越事業を含む)で、主なものは、配水補助管布設(西町6丁目工区)工事、配水管布設(新池町1丁目工区)工事です。

配水設備改良費の執行額は、229,419,205円で、主なものは、配水管布設工事(上野幹線第3工区)、山手線舗装復旧工事、中之番配水池計器操作盤等電気設備更新工事、森山浄水場膜モジュール更新工事です。

また、建設改良費の繰越として配水管布設替(田島町第1工区推進)工事等9件315,200,000円を翌年度へ繰越しました。

企業債償還金81,473,413円は、地方公共団体金融機構の20件と政府資金(財政融資資金)の14件の元金の償還金です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額220,003,098円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,955,231円、減債積立金81,473,413円及び過年度分損益勘定留保資金125,574,454円で補てんしました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
資本的収入	188,476,733	111,299,353	△ 77,177,380	59.05
負担金	35,822,733	9,457,353	△ 26,365,380	26.40
分担金	77,132,000	72,116,000	△ 5,016,000	93.50
補助金	75,522,000	29,726,000	△ 45,796,000	39.36

	予算額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
資本的支出	703,539,000	331,302,451	315,200,000	57,036,549	47.09
建設改良費	622,065,000	249,829,038	315,200,000	57,035,962	40.16
企業債償還金	81,474,000	81,473,413	0	587	100.00

③ 経営成績について(税抜き)(※経営成績を正しく表示するため、税抜き表示をしています。)

令和7年度の損益は、総収益1,475,189,377円に対し、総費用1,417,219,914円で、差し引き57,969,463円の純利益となりました。

ア. 収益比較

水道事業収益は、1,475,189,377円で前年度と比較すると40,245,489円(△2.66%)の減収となりました。

営業収益は、1,088,784,815円、総収益の73.81%を占めており、科目別に前年度と比較すると、給水収益45,744,200円(△4.15%)減、受託工事収益94,363円(△10.16%)減、その他営業収益1,564,382円(5.35%)増で、全体では44,274,181円(△3.91%)の減収となりました。

営業外収益は、386,404,562円で、科目別に前年度と比較すると、受取利息及び配当金2,104,799円(51.01%)増、他会計負担金1,031,090円(144.01%)増、長期前受金戻入益1,204,873円(△0.43%)減、雑収益468,937円(80.56%)増、他会計補助金1,628,739円(1.72%)増で、全体では4,028,692円(1.05%)の増収となりました。

科目	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減額(円)	増減比(%)
水道事業収益	1,475,189,377	1,515,434,866	△ 40,245,489	△ 2.66
営業収益	1,088,784,815	1,133,058,996	△ 44,274,181	△ 3.91
給水収益	1,057,154,105	1,102,898,305	△ 45,744,200	△ 4.15
受託工事収益	834,637	929,000	△ 94,363	△ 10.16
その他営業収益	30,796,073	29,231,691	1,564,382	5.35
営業外収益	386,404,562	382,375,870	4,028,692	1.05
受取利息及び配当金	6,230,818	4,126,019	2,104,799	51.01
他会計負担金	1,747,090	716,000	1,031,090	144.01
長期前受金戻入益	280,806,347	282,011,220	△ 1,204,873	△ 0.43
雑収益	1,051,010	582,073	468,937	80.56
他会計補助金	96,569,297	94,940,558	1,628,739	1.72

イ. 費用比較

水道事業費用は、1,417,219,914円で前年度と比較して33,772,316円(2.44%)の増加となりました。

営業費用は、1,405,805,692円で総費用の99.19%を占めており、前年度と比較して、増加した科目は、原水及び浄水費8,686,953円(1.49%)、配水及び給水費5,553,696円(4.56%)、総係費23,444,607円(19.74%)、減価償却費1,909,416円(0.36%)です。

一方、減少した科目は、受託工事費94,363円(△10.16%)、資産減耗費4,279,094円(△50.75%)です。

結果、営業費用全体としては、35,221,215円(2.57%)の増加となりました。

営業外費用は、11,414,222円で総費用の0.81%を占めており、前年度と比較すると、支払利息及び企業債取扱諸費で1,652,129円(△18.04%)減、雑支出で203,230円(5.49%)増、営業外費用全体では1,448,899円(△11.26%)の減少となりました。

なお、今年度は特別損失の計上はありませんでした。

科目	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減額(円)	増減比(%)
水道事業費用	1,417,219,914	1,383,447,598	33,772,316	2.44
営業費用	1,405,805,692	1,370,584,477	35,221,215	2.57
原水及び浄水費	592,522,506	583,835,553	8,686,953	1.49
配水及び給水費	127,380,544	121,826,848	5,553,696	4.56
受託工事費	834,637	929,000	△ 94,363	△ 10.16
総係費	142,202,665	118,758,058	23,444,607	19.74
減価償却費	538,712,850	536,803,434	1,909,416	0.36
資産減耗費	4,152,490	8,431,584	△ 4,279,094	△ 50.75
営業外費用	11,414,222	12,863,121	△ 1,448,899	△ 11.26
支払利息及び企業債取扱諸費	7,506,499	9,158,628	△ 1,652,129	△ 18.04
雑支出	3,907,723	3,704,493	203,230	5.49
特別損失	0	0	0	—
災害による損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—

ウ. 単位当たり収益費用の比較

令和7年度の有収水量1m³当たりの収益、費用を前年度と比較すると次の表のとおりです。

有収水量1m³当たりのコストを費用別に前年度と比較すると、減少した項目及び金額は、資産減耗費0.72円、支払利息及び企業債取扱諸費0.27円です。

一方、増加した項目及び金額は、原水及び浄水費1.88円、配水及び給水費1.03円、総係費4.07円、減価償却費0.69円、雑支出0.03円です。

(単位:円/m³)

区分	収益		区分	費用	
	令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度
給水収益※ (供給単価)	179.45	186.44	原水及び浄水費	100.58	98.70
			配水及び給水費	21.62	20.59
その他営業収益	5.23	4.94	総係費	24.14	20.07
受取利息配当金	1.06	0.70	減価償却費	91.44	90.75
他会計補助金	16.39	16.05	資産減耗費	0.70	1.42
他会計負担金	0.30	0.12	その他営業費用	0.00	0.00
長期前受金戻入益	47.66	47.67	支払利息及び企業債取扱諸費	1.28	1.55
雑収益	0.18	0.10	雑支出	0.66	0.63
小計	250.27	256.02	小計	240.42	233.71
受託工事収益	0.14	0.16	△長期前受金戻入益	△ 47.66	△ 47.67
合計	250.41	256.18	合計(給水原価)	192.76	186.04

エ. 人件費(職員給与費)

令和7年度の損益勘定職員給与費は、60,336,617円で、総費用に占める割合は、4.26%となっています。

職員給与費の給水収益に対する割合は5.71%で、前年度と比較して1.08ポイント高くなりました。職員1人当たり有収水量及び営業収益は、水道事業における労働生産性をもっとも端的に表すものといわれており、いずれの数値も令和6年度経営指標の約1.3倍以上となっています。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	令和6指標(※)
損益勘定職員(人)	10	8	2	—
損益勘定職員給与費(円)	60,336,617	51,113,824	9,222,793	—
職員1人当たり有収水量 (m ³)	589,121	739,429	△ 150,308	427,832
職員1人当たり営業収益 (千円)	108,795	141,516	△ 32,721	78,955
職員1人当たり給水人口 (人)	5,720	7,132	△ 1,412	3,885

※職員及び職員給与費については、会計年度任用職員人数及び会計年度任用職員給与費を含む。

令和7年度10人(うち会計年度任用職員2人)、令和6年度8人(うち会計年度任用職員2人)

※令和6指標・・・総務省が公表する給水人口5～10万人の自治体の令和6年度の全国平均値

オ. 水道料金の収入状況(税込み)

令和7年度の水道料金収入状況は、次表のとおりです。

当年度分の収納率は、95.15%となり前年度と比較して3.67ポイント増加、過年度分の収納率は、94.64%で前年度と比較して0.40ポイント減少しました。

また、口座振替による入金、月末振替翌月収納となるため、3月分の口座振替額(45,871,700円)を収入済みとみなすと、実質的には当年度分の収納率は、99.09%となり、前年度と比較して0.80ポイント増加しました。

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額(円)	増減比(%)
当年度分	調定額(円)	1,162,878,528	1,213,144,505	△ 50,265,977	△ 4.14
	収入済額(円)	1,106,423,634	1,109,762,768	△ 3,339,134	△ 0.30
	収納率(%)	95.15	91.48	—	—
過年度分	調定額(円)	108,805,808	109,297,851	△ 492,043	△ 0.45
	収入済額(円)	102,974,775	103,849,890	△ 875,115	△ 0.84
	不納欠損	0	23,890	△ 23,890	皆減
	収納率(%)	94.64	95.04	—	—

カ. 経営分析比率

収益性を示す総収支比率は104.09%で前年度と比較して5.45ポイントの減少、単年度黒字の目安となる経常収支比率は104.09%で前年度と比較して5.45ポイントの減少、上水道固有の事業に関わる営業収支比率は77.44%で前年度と比較して5.22ポイントの減少となりました。

(単位: %)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	比較増減	令和6指標
総収支比率	総収益/ 総費用×100	104.09	109.54	△ 5.45	106.85
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	104.09	109.54	△ 5.45	107.61
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	77.44	82.66	△ 5.22	95.26

④ 財政状態について

最近2年間の貸借対照表は、④－1表のとおりです。

資産合計は、前年度と比較して201,764,349円減少しました。

その内訳は、固定資産は287,245,259円減少し、流動資産は85,480,910円増加しました。

また、負債・資本の合計も201,764,349円減少しました。

その内訳は、固定負債が73,227,431円減少、流動負債が36,149,661円減少、繰延収益が150,357,859円減少、資本金が83,397,478円増加、剰余金が25,426,876円減少しました。

④－1表

	令和7年度(円) (A)	令和6年度(円) (B)	比較増減(円) (A)－(B)	前年度比(%) (A)/(B)	構成比率(%)	
					令和7年度	令和6年度
固定資産	12,242,685,087	12,529,930,346	△ 287,245,259	97.71	84.47	85.27
流動資産	2,250,332,786	2,164,851,876	85,480,910	103.95	15.53	14.73
資産合計	14,493,017,873	14,694,782,222	△ 201,764,349	98.63	100.00	100.00
固定負債	351,862,377	425,089,808	△ 73,227,431	82.77	2.43	2.89
流動負債	284,830,102	320,979,763	△ 36,149,661	88.74	1.96	2.19
繰延収益	5,614,817,482	5,765,175,341	△ 150,357,859	97.39	38.74	39.23
資本金	7,044,792,286	6,961,394,808	83,397,478	101.20	48.61	47.37
剰余金	1,196,715,626	1,222,142,502	△ 25,426,876	97.92	8.26	8.32
負債資本合計	14,493,017,873	14,694,782,222	△ 201,764,349	98.63	100.00	100.00

④－2表は、財務状態を示す指標です。

事業の安全性を見る視点として、自己資本構成比率については90%を超え、財務状況は安定しています。固定比率については100%を下回っており、流動比率(適正な比率は、200%以上)は、790.06%です。財務状況は安全かつ安定的な経営状態となっているといえます。

④－2表

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	比較増減	令和6指標
固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	84.47	85.27	△ 0.80	86.38
固定負債 構成比率(%)	$\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$	2.43	2.89	△ 0.46	22.51
自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	95.61	94.92	0.69	73.31
固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.17	87.17	△ 1.00	90.15
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.35	89.83	△ 1.48	117.83
流動比率(%)	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	790.06	674.45	115.61	326.02

以上が令和7年度の事業概況であります。

今年度は物価高騰対策として水道基本料金等の減免を3か月間実施したことにより給水収益が減少しました。さらに、委託料や修繕費等の費用が増加したことにより純利益は減少し、経常収支比率も悪化していますが、黒字経営を維持できています。

物価高騰等による費用の増加など水道事業をとりまく社会環境の変化は今後も厳しさが増すと予測されます。「美濃加茂市新水道ビジョン」の基本理念である「生活を支える、安全で強い水道を次世代に」の実現に向け、「安全」、「強靱」、「持続」の3つの観点から、気象・災害及び危機管理リスクを踏まえた対策の実施、人口減少などの社会環境の変化を見通した事業運営の効率化、計画的な施設の更新を図り、引き続き安定給水に努めてまいります。